

6月定例会開催される

平成27年6月定例会が6月12日から24日まで開催され、慎重審議の結果、1議案は継続審査となりましたが、その他17議案は、原案の通り承認・可決されました。主な内容は次の通りです。

学校再編に伴う市立学校設置条例を継続審査

津久田小学校と南雲小学校の統廃合により、校名を赤城北小学校に改名するものです。合同地区委員会では、学校名が決まらず、教育委員会に一任されたことから、教育委員会では、「赤城北小学校」に改名する議案を議会に提出しました。

学校名を改名することにより、校歌や校章の変更などの対応も必要になります。教育福祉常任委員会では、住民の理解を深める必要があります。合同地区委員会で再度協議を行うべきとして、継続審査となりました。

豊秋小学校校舎耐震改修工事（2期） 請負契約を締結

豊秋小学校の校舎耐震改修工事（2期）は、北校舎と東渡り廊下です。建築主体工事は、北部土建工業株式会社が、2億3976万円で落札しました。機械設備工事は、日本燃設株式会社が8920万8000円、電気設備工事は、株式会社山東電気工業所が2556万3600円で、それぞれ落札しました。予定工期は、平成28年2月12日です。



耐震改修される豊秋小学校北校舎



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

〔後援会事務所〕
大同特殊鋼（株）渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

空き店舗活用等にぎわい創出推進事業

この事業の対象となる空き店舗は、15店舗で、このうち2店舗を市が事業主体として、13店舗は民間の活力を活用するものです。

「市としての活用」（平成27年10月開設）

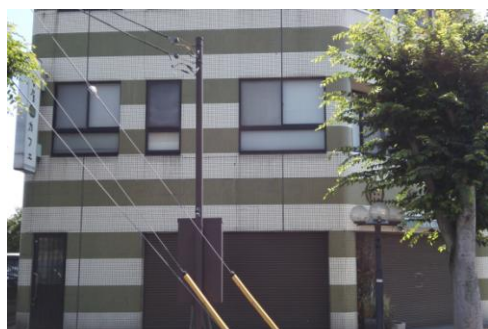
- ①（仮称）渋川地区名産品センターの設置
運営主体は、渋川地区物産振興協会とし、活用店舗は田村商店及び不二家店舗を予定しています。事業内容は渋川地区物産振興協会会員の商品の展示及び販売、海外姉妹都市等の商品の販売です。

② 高校生等の学習の場の設置

- ・高校生等が安心して、放課後や電車等の待ち時間に学習や読書ができる場所の設置を計画しています。



市が活用する駅前の空き店舗



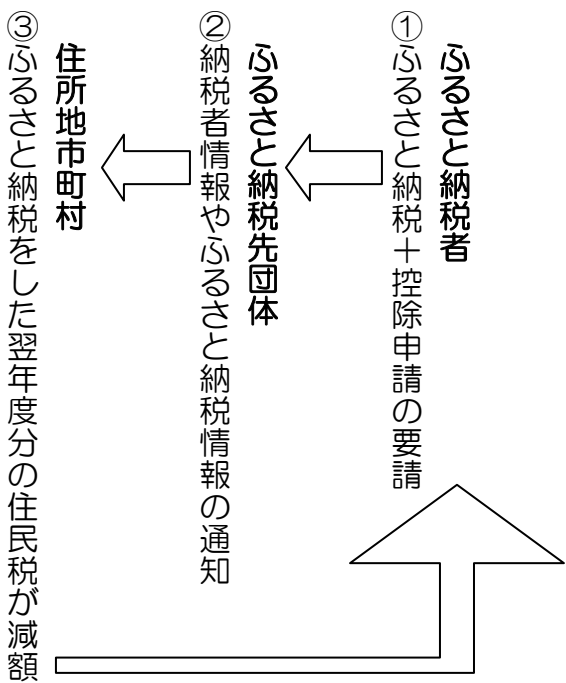
民間の活用が期待される空き店舗

ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設

確定申告が不要な給与所得者等について、確定申告がふるさと納税を躊躇する原因となっている可能性があることから、ふるさと納税先団体数が少ない場合（5団体以内）等に限り、ふるさと納税先団体に申請することによって、ふるさと納税に係る寄付金控除がワンストップで受けられる特例的な仕組みを創設するものです。

- ・確定申告を行った場合と同額が控除される。
- ・マイナンバー、マイ・ポータルを活用した簡素化までの間の特例的な仕組みとして導入。
- ・地方団体の事務負担等を考慮し、5団体超へのふるさと納税を行う場合や確定申告を行う場合は、確定申告による控除を受けることが必要。

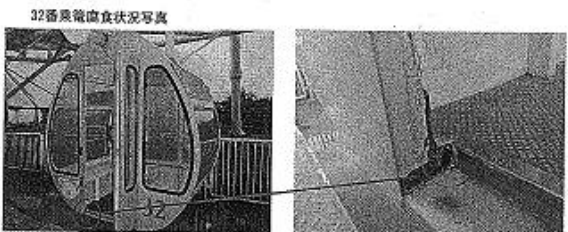
ワンストップ特例が適用される場合



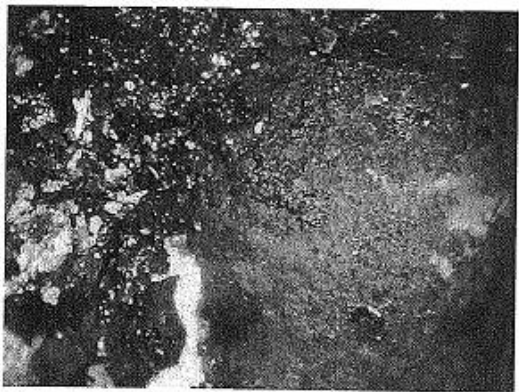
スカイランドパーク観覧車の乗り籠を交換

渋川スカイランドパーク遊園地の観覧車を定期検査したところ、改善の指摘があり、補正予算で対応するものです。要是正箇所は、従動車輪及び車輪軸受、油圧パワーユニット、乗物構造部材接合部などで、合併特例事業債（1億600万円）を活用するとしています。観覧車の乗り籠は32台全て交換となります。完了は平成27年12月を予定しています。

乗り籠の腐食状況



腐食による穴



穴内部腐食状況写真

渋川総合病院跡地利用事業提案される

平成28年3月に渋川総合病院を閉院することに伴い、「渋川総合病院跡地利用事業計画」を策定し、事業提案を募集しました。募集した事業は、高等教育機関の設置と事業者が設置する施設と市が整備する「子育て支援拠点施設」や「高齢者への地域支援施設」との相互連携事業です。

事業提案を募集したところ、1事業者（学校法人群馬パース学園）から応募があり、今後市が整備する施設を含めた複合施設に関する協定締結に向け、事業者と協議することになります。

「提案事業の概要」

- ① 専門学校の設置（平成29年4月1日開設予定）
 - ・ 介護福祉学科（2年制 定員40名）
 - ・ 保育学科（2年制 定員50名）
- ② 市が整備する施設との事業連携
 - ・ 子育て支援拠点施設との連携として、学術的な情報の提供、研修支援、質の確保された相談体制等を整備
 - ・ 高齢者への地域支援施設との連携として、イベントやワークショップの開催により世代間交流の場の提供
 - ・ 通所型サービスや高齢者サロン、メディカルフィットネス事業の実施
- 「土地・建物」

① 市は、跡地利用事業が効果的・安定的に実施されるために、当該土地の敷地面積のうち、事業に必要な部分及び既存建物の延べ床面積のうち、**対象とする部分を事業者が無償で貸し付けます。**

② 市は、多くの市民が利用・交流する場となることから、安心・安全な複合施設となるように、**給排水空調設備等の改修を行います。**

また、事業者は、事業実施に必要な改修工事（設備設置や備品購入等も含む）や運営に必要な手続きを行い、その費用を負担します。

③ 事業者は、市の許可なく、既存建物を解体したり、敷地内に新たな建物等を建築することはできません。「貸付期間」

土地建物は、原則として20年間とし、施設の運営状況や社会情勢の変化等を踏まえて、市と事業者との協議により、適宜、見直すものとします。なお、貸付期間が終了した時は、事業者は、施設等の現状を回復して、市に明け渡すものとします。

「今後のスケジュール」

- （平成27年）
- 8月 第2回選定委員会の開催
- 9月 市民意見公募（パブリックコメント）の実施
- 12月 議案上程（総合病院設置条例廃止、建物等の無償貸付）
- （平成28年）
- 3月31日 渋川総合病院閉院
- 4月以降 財産処分、設備改修等
- （平成29年）
- 4月1日 専門学校（パース学園）開設



跡地利用が提案された渋川総合病院



移転対象の子育て支援センター

渋川市小中学校再編統合推進の状況

- ① 南雲小学校と津久田小学校
 - 平成28年度に津久田小学校を受け入れ校として再編統合することに合意しましたが、学校名について双方の委員の意見が異なり、委員会として判断がつかないため、教育委員会の判断に委ねることになりました。（6月定例会で継続審査）
- ② 小野上中学校と子持中学校
 - 平成28年度に受け入れ校を子持中学校として再編統合することに合意し、教育委員会に報告書を提出。
- ③ 刀川小学校と三原田小学校
 - 平成27年2月に合同地区委員会が設置され、平成29年度の統合を目標に、課題について協議中です。
- ④ 赤城北中学校と赤城南中学校
 - 両校の再編検討地区委員会が設置されています。今後再編統合に向けた役員選考等の協議を開始する予定です。